

10 インフォメーションマネジメントセンター関係

(1) 事務系仮想化サーバの導入

平成 27 年 6 月中旬から事務系仮想化サーバの導入準備を開始。
機器類の納品が完了後に部署毎にログインアカウントを作成。
平成 27 年 10 月に部署内で新しいオフィスの使用職員を対象にテスト運用開始。
平成 27 年 12 月に運用開始。

(2) オープンソフトオフィスの普及促進

支出伺い等の内部向け回覧文書を LibreOffice 版の文書様式へ変換
不明点についての問合せを受付し、とりまとめて回答を全教職員に配信。

(3) 学生ネットワーク VPN の普及促進

利用する学生向けに VPN 説明会を実施 (50 人が参加)

(4) IMC ミニ情報通信の創刊

オープンソフトオフィスの導入の経緯について配信
MicrosoftOffice と LibreOffice の違いについて配信
LibreOfficeCalc の基本的な使用方法と問合せへの回答を配信
LibreOfficeWriter の基本的な使用方法と問合せへの回答を配信

(5) 機器の廃棄処分

平成 27 年 7 月 30 日に機器廃棄処分を実施。
今回は教育研究棟 1F 階段下倉庫と教育研究棟 2F 奥倉庫内の機器を対象とする。

11 公益総合研究センター（マルチプロジェクト研究機構）の活動

公益総合研究センターは、「第 1 期吉村プラン」に基づき、平成 27 年 12 月 22 日付で「東北公益文科大学マルチプロジェクト研究機構」に改組された。

I. 公益ビジネス研究プロジェクト

○公開シンポジウム「内川学 7×地域づくり交流会 『内川』と『まち』を考える」の開催

日時：平成 27 年 2 月 27 日（土）13:30～16:00

会場：東北公益文科大学鶴岡キャンパス 大学院ホール

事例発表：國井美保（東北公益文科大学大学院公益学研究科修士課程修了生）

「内川学研究・拾遺」

佐久間麻都香（鶴岡ナリワイプロジェクト柿守人）

「鶴岡市黄金地区の取組み」

小林仁（元気な山・里そうぞう隊事務局）

「庄内町立谷沢地区の取組み」

渡部正芳（鶴岡舟番所代表）

「鶴岡舟番所の取組み」

地域づくりトーク：高谷時彦（東北公益文科大学大学院特任教授）

阿蘇裕矢（東北公益文科大学特任教授）

早坂進（鶴岡市都市計画課課長）
渡部正芳（鶴岡舟番所代表）
阿部等（公益のふるさと創り鶴岡常務理事）

II. ニュージーランド研究プロジェクト

○第 40 回研究会の開催（日本ニュージーランド学会・ニュージーランド学会との合同研究会）

日時：平成 27 年 10 月 10 日（土）14:30～17:00

場所：東北公益文科大学鶴岡キャンパス 大学院ホール

内容：①千手正治氏（常磐大学・日本ニュージーランド学会員）

「犯罪被害者に対するワンストップ支援の観点からみたNZにおける民間被害者支援団体の活動」

②植村善博氏（佛教大学・ニュージーランド学会長）

「北島、マナワツ地域の海成段丘」

③ティモシー・バンティング氏（東北公益文科大学・ニュージーランド研究プロジェクト）

「庄内から見たNZ、そして日本」

III. 新規共同研究の受託（平成 28 年度に継続）

○庄内地域における公共施設等の最適マネジメントに関する研究

研究目的：人口減少が進む中、地方自治体は公共施設等の今後のニーズを予測し、地域の事情に即した最適な整備・運営が求められている。そのための手法の一つに PFI（Private Finance Initiative）があり、国も公共施設数の最適化と整備・運営での PPP（Public-Private Partnership）／PFI の活用を求めるなど全国的に機運が盛り上がっているが、庄内地域での導入は限られており、基本的な考え方を今一度再検討する必要がある。そこで、本研究では庄内地域の地方自治体、関係業界などで懇談会を設置し、庄内地域における望ましい公共施設のマネジメントや整備・運営手法を議論するとともに、授業科目・演習科目において、学生に地域課題の発見と解決の方法を実践的に学ぶ契機を提供する。

研究代表者：斉藤徹史（東北公益文科大学講師）

共同研究者：岡部智克（株式会社庄内銀行ふるさと事業部・副部長）

研究期間：平成 28 年 1 月 20 日～平成 28 年 9 月 30 日

共同研究経費：250,000 円